

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月6日

上場会社名 株式会社 一六堂
 コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 貞宏
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日 配当支払開始予定日

上場取引所 名

TEL 03-3510-6116
 平成21年11月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	4,169	—	258	—	310	—	134	—
21年2月期第2四半期	4,195	28.2	243	△5.9	285	2.9	313	176.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	1,572.45	1,413.27
21年2月期第2四半期	3,680.94	3,293.42

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
22年2月期第2四半期	5,905	64.8	3,827	64.8	44,894.27			
21年2月期	6,419	57.5	3,693	57.5	43,323.79			

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 3,827百万円 21年2月期 3,693百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	500.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,113	3.8	717	1.8	812	1.7	442	△11.8	5,184.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	86,604株	21年2月期	86,600株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	1,337株	21年2月期	1,337株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	85,263株	21年2月期第2四半期	85,255株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な金融危機による世界経済の減速、株式市場の低迷及び急激な円高の進行などの影響から企業収益が大幅に悪化しており、平成21年10月1日発表の日銀短観においても、企業の景気判断の目安となる大企業製造業の景況感が2期連続で改善する一方、設備投資計画は過去最低の下げ幅を記録するなど、景気の先行き不安を払拭できない状況が続いております。また、外食産業におきましては、こうした外部環境の下での雇用環境の悪化等で個人消費も低迷し、厳しい状況で推移しております。

このような状況の下当社グループにおきましては、主力業態である「天地旬鮮 八吉」を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めておりますが、当第2四半期連結累計期間におきましては、新規出店をあえて抑制し、既存店舗の営業面でのテコ入れを実施いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、68店舗となっております。当連結会計年度末までには、平成21年10月14日に開店する「天地旬鮮 八吉 赤坂店」を含め、70店舗体制となる予定であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,169,064千円、営業利益は258,051千円、経常利益は310,076千円、四半期純利益は134,073千円となりました。

今後も引き続き無理なく規模を拡大しながら、当社の特徴である漁港での鮮魚を直接買付けできる権利、すなわち買参権をさらに活かすべく、特に既存店を質的、人的両面ともにさらに充実したものにするために戦略的な営業、人員の採用を引き続き実施していく所存であります。

① 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,169,064千円となりました。当第2四半期連結累計期間における、既存店舗及び新規オープン1店舗（天地旬鮮 八吉 秋葉原中央口店）の売上高は、概ね堅調に推移いたしました。

当社は、漁港に水揚げされた鮮魚をその場で買い付けることができる権利である買参権を取得し、それに伴い新潟県糸魚川市、島根県浜田市に加えて、今後の買参権取得を視野に入れ平成20年8月に開設した宮城県塩竈市にそれぞれ営業所を開設しております。これら各営業所は、漁港で直接鮮魚を仕入れ、干物等の加工を行うと同時に「天地旬鮮 八吉」を中心とする当社グループの各店舗並びに取引業者へ発送を行っております。買参権の取得に伴う営業所の開設で、鮮魚を直接お客様に提供する流通システムが確立いたしました。その強みを生かすべく、先行き「天地旬鮮 八吉」を中心に新規出店を行っていく予定であります。平成21年6月24日にオープンいたしました「天地旬鮮 八吉 秋葉原中央口店」に加えて、平成21年10月14日には「天地旬鮮 八吉 赤坂店」を新規開店いたします。

② 営業利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は3,097,238千円、営業利益は258,051千円となっております。なお、売上原価率は25.7%となっております。売上高営業利益率は6.2%と大型店舗の開店による初期投資関連費用がかさみ利益率を押し下げる結果となりました。

また、外食産業の経費効率を表す指標として、「FLコスト比率」があげられます。これは売上高に占めるF(原材料費)とL(人件費)の合計額の割合であります。外食産業の標準的なFLコスト比率は60%から65%といわれている中で、当社は51.4%を実現しております。このような「低コスト体質」は、買参権を利用した鮮魚仕入や売買参加権を利用した青果物等の仕入などによる原価率の低減と、一人当たりの人件費が安価なのではなく「一人当たりの売上高」が高いことから可能となる、人件費率低減の両立により実現しております。

③ 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は310,076千円となっております。当第2四半期連結累計期間における営業外損益の主な内容は、営業外収益として協賛金収入57,690千円、営業外費用として支払利息11,150千円及び貸倒損失3,812千円が計上されております。結果、売上高対経常利益率は7.4%となっております。

当社グループは、数ある指標の中でこの「売上高対経常利益率」の指数を最重要と位置づけております。むやみな「規模の拡大」をせず、常に規模に応じた必要利益を設定しながらその実現のためにまい進し続けることが株主様をはじめとするステークホルダーの方々のご期待に沿うものだと考えております。

飲食業の当該指数に関して、当社は10%を一つの通過ラインとして設定しております。当第2四半期連結累計期間は及びませんでした。利益率アップのための様々な取り組みを今後も続けてまいります。

④ 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の純利益は134,073千円となっております。当第2四半期連結累計期間における特別損益の主な内容は、特別損失として、固定資産除却損4,126千円及び損害賠償金3,248千円となっております。

法人税等は、法人税等調整額と合わせまして、170,548千円計上されております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、5,905,902千円、負債の部は2,077,902千円、純資産の部は3,827,999千円となりました。この結果、自己資本比率は64.8%となっております。

① 流動資産

流動資産は、1,574,018千円であります。流動資産のうち主なものは、現金及び預金が1,063,237千円、売掛金が130,880千円、商品が177,826千円であります。

なお当第2四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、151.2%と前連結会計年度末(118.3%)と比較して順調に流動比率を高めております。

② 固定資産

固定資産は4,331,883千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較いたしまして199,046千円減少しております。

減少理由といたしましては、のれん償却額103,433千円及び減価償却費188,001千円の計上等であります。また、新規店舗の契約等により固定資産及び敷金及び保証金が増加しております。

③ 流動負債

流動負債は、1,041,116千円であります。流動負債のうち主なものは、買掛金159,372千円、1年内返済予定の長期借入金が310,497千円、そして未払法人税等が130,050千円であります。

前連結会計年度末と比較いたしまして、554,939千円の減少となっております。主な要因と致しましては、未払法人税等が366,589千円、1年内償還予定の社債が110,000千円それぞれ減少しております。

④ 固定負債

固定負債は、1,036,786千円であります。固定負債のうち主なものは、社債が15,000千円、長期借入金が838,236千円であります。

前連結会計年度末と比較して、92,421千円の減少となっております。主な要因と致しましては、長期借入金が53,970千円、社債が5,000千円それぞれ返済等により減少しております。

⑤ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、3,827,999千円であります。純資産の部の内訳は、資本金1,160,696千円、資本剰余金1,219,766千円、利益剰余金1,566,359千円及び自己株式△118,821千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「サマリー情報」に記載した平成22年2月期の連結業績予想は、平成21年4月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1. 定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に係る会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,237	1,359,189
売掛金	130,880	129,255
商品	177,826	170,116
その他	202,075	229,689
流動資産合計	1,574,018	1,888,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,924,732	2,898,638
減価償却累計額	△1,460,765	△1,344,415
建物(純額)	1,463,966	1,554,222
土地	577,891	577,891
その他	877,197	867,203
減価償却累計額	△679,089	△637,894
その他(純額)	198,107	229,309
有形固定資産合計	2,239,965	2,361,423
無形固定資産		
のれん	520,710	624,144
その他	21,462	23,243
無形固定資産合計	542,173	647,387
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,373,343	1,327,719
その他	191,455	209,452
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,549,744	1,522,118
固定資産合計	4,331,883	4,530,929
資産合計	5,905,902	6,419,180

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,372	154,592
1年内償還予定の社債	15,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	310,497	330,103
未払法人税等	130,050	496,640
その他	426,195	489,719
流動負債合計	1,041,116	1,596,055
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	838,236	892,207
その他	183,549	217,001
固定負債合計	1,036,786	1,129,208
負債合計	2,077,902	2,725,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,696	1,160,691
資本剰余金	1,219,766	1,219,761
利益剰余金	1,566,359	1,432,285
自己株式	△118,821	△118,821
株主資本合計	3,827,999	3,693,916
純資産合計	3,827,999	3,693,916
負債純資産合計	5,905,902	6,419,180

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	4,169,064
売上原価	1,071,826
売上総利益	3,097,238
販売費及び一般管理費	2,839,187
営業利益	258,051
営業外収益	
受取利息	286
受取配当金	30
協賛金収入	57,690
その他	9,380
営業外収益合計	67,387
営業外費用	
支払利息	11,150
貸倒損失	3,812
その他	399
営業外費用合計	15,361
経常利益	310,076
特別利益	
固定資産売却益	3,028
受取保険金	2,119
特別利益合計	5,147
特別損失	
固定資産除却損	4,126
損害賠償金	3,248
前期損益修正損	1,485
その他	1,742
特別損失合計	10,601
税金等調整前四半期純利益	304,621
法人税、住民税及び事業税	122,028
法人税等調整額	48,520
法人税等合計	170,548
四半期純利益	134,073

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	304,621
減価償却費	188,001
のれん償却額	103,433
受取利息及び受取配当金	△316
支払利息	11,150
貸倒損失	3,812
受取保険金	△2,119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,028
固定資産除却損	4,126
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,779
未払金の増減額 (△は減少)	△19,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,489
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,345
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,695
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△33,456
その他	△1,220
小計	514,506
利息及び配当金の受取額	254
利息の支払額	△12,045
保険金の受取額	2,119
法人税等の支払額	△486,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59,182
有形固定資産の売却による収入	3,065
無形固定資産の取得による支出	△8,899
定期預金の払戻による収入	33,000
定期預金の預入による支出	△57,000
敷金及び保証金の差入による支出	△72,448
敷金及び保証金の回収による収入	19,702
短期貸付金の増減額 (△は増加)	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,420

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	527,000
長期借入金の返済による支出	△600,576
割賦債務の返済による支出	△8,116
社債の償還による支出	△115,000
株式の発行による収入	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	963,679

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		4,195,699	100.0
II 売上原価		1,088,095	25.9
売上総利益		3,107,603	74.1
III 販売費及び一般管理費		2,864,104	68.3
営業利益		243,498	5.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	591		
2. 受取配当金	60		
3. 協賛金収入	51,631		
4. その他	8,295	60,577	1.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	16,986		
2. その他	1,969	18,956	0.5
経常利益		285,120	6.8
VI 特別利益			
1. 損害賠償金収入	354,000		
2. その他	5,825	359,825	8.6
VII 特別損失			
1. 店舗撤退損失	20,144		
2. 固定資産除却損	50,728		
3. 過年度償却資産税	5,845		
4. その他	5,028	81,746	2.0
税金等調整前中間純利益		563,198	13.4
法人税、住民税及び事業税	233,661		
法人税等調整額	15,718	249,379	5.9
中間純利益		313,818	7.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	563,198
減価償却費	209,201
のれん償却額	97,803
受取利息及び受取配当金	△651
支払利息	16,986
損害賠償金収入	△354,000
固定資産除却損	50,728
店舗撤退損失	20,144
未払消費税等の増加額(△減少額)	△56,576
売上債権の減少額(△増加額)	10,261
たな卸資産の減少額(△増加額)	7,958
仕入債務の増加額(△減少額)	△4,634
未払金の増加額	61,417
その他流動資産の減少額(△増加額)	3,512
その他流動負債の増加額(△減少額)	△38,372
その他固定負債の増加額	5,900
その他	△28,178
小計	564,700
利息及び配当金の受取額	469
利息の支払額	△13,773
損害賠償金の受取額	354,000
法人税等の支払額	△183,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△251,863
無形固定資産の取得による支出	△2,495
投資有価証券の売却による収入	15,187
新規連結子会社株式の取得による支出	△405,086
定期預金の預入による支出	△55,000
定期預金の払出による収入	26,000
敷金保証金の差入による支出	△29,585
敷金保証金の回収による収入	48,707
短期貸付金の純増減額	△1,035
その他	△19,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,921

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△211,100
短期借入金の返済による支出	△170,000
割賦債務の返済による支出	△45,743
社債の償還による支出	△65,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,844
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△44,786
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,119,969
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,075,183

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。